

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年11月6日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 太平洋工業株式会社

【英訳名】 PACIFIC INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 信也

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93-0117

【事務連絡者氏名】 企画・経理部長 村上 明彦

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93-0117

【事務連絡者氏名】 企画・経理部長 村上 明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	47,640	52,340	99,952
経常利益 (百万円)	3,532	4,064	8,691
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,464	3,365	6,714
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,484	130	15,325
純資産額 (百万円)	64,049	74,587	75,459
総資産額 (百万円)	120,295	131,204	133,694
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	46.07	62.81	125.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	40.80	55.63	111.09
自己資本比率 (%)	50.7	56.1	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,452	6,494	11,130
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,383	7,430	15,370
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	891	303	1,812
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	15,050	11,744	12,478

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	27.34	32.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動と事業内容の変更は、以下のとおりであります。
(その他)

太平洋開発株式会社の全株式を譲渡したことから、同社および太養興産株式会社(太平洋開発株式会社の子会社であり、当社の孫会社)の2社は、当第2四半期連結会計期間末において連結の範囲から除外しております。これによりゴルフ場経営等から撤退しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末現在では、当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社と連結子会社13社、持分法適用関連会社1社および非連結子会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)におけるわが国経済は、企業業績の回復や雇用・所得環境の改善傾向がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では、回復基調が継続する米国や緩やかな回復がみられる欧州に対し、中国では成長ペースが引き続き鈍化傾向であるなど、世界の景気は不透明感を払拭しきれない状況で推移しました。

このような中、当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、主要顧客の自動車生産台数は、日本、米国および中国において概ね前年同期並みに推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、円安による為替影響もあり、523億40百万円(前年同期比9.9%増)となりました。また、利益面では、営業利益は33億93百万円(前年同期比17.4%増)、経常利益は40億64百万円(前年同期比15.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億65百万円(前年同期比36.5%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(プレス・樹脂製品事業)

主要顧客の自動車生産台数は、日本、米国、中国の当社グループの主要市場では前年同期並みであったものの、新規顧客への拡販や円安による為替影響などにより、当事業全体の売上高は359億42百万円(前年同期比11.5%増)となりました。利益面では、原材料コストにおけるマイナス影響があったものの、売上増加や原価改善効果により、営業利益は3億78百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

(バルブ製品事業)

タイヤバルブ・バルブコア製品およびバルブ関連製品の販売は前年同期並みに推移しましたが、TPMS製品の販売が順調に推移したことから、当事業全体の売上高は前年同期を上回り、売上高は162億8百万円(前年同期比6.3%増)となりました。利益面では、為替影響やTPMS製品の販売物量増のほか、原価改善等が寄与し、営業利益は30億26百万円(前年同期比21.9%増)となりました。

(その他)

その他は主に情報関連事業、ゴルフ場経営等のサービス事業から成っており、売上高は1億89百万円(前年同期比27.4%増)、営業利益は29百万円(前年同期比13.2%減)となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、太平洋開発株式会社の全株式を譲渡したことから、同社および太養興産株式会社(太平洋開発株式会社の子会社であり、当社の孫会社)の2社は、当第2四半期連結会計期間末において連結の範囲から除外しております。

また、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,312億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億90百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は385億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億28百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産が2億33百万円増加しましたが、現金及び預金が6億48百万円、受取手形及び売掛金が5億92百万円減少したことによるものであります。

固定資産は926億50百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億62百万円の減少となりました。これは主に、設備投資に伴い有形固定資産が11億57百万円増加しましたが、時価評価等に伴い投資有価証券が30億56百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は303億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億73百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が7億35百万円、短期借入金が2億18百万円、未払法人税等を含めた未払金が11億51百万円減少しましたが、1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどによるものであります。

固定負債は262億30百万円となり、前連結会計年度末と比較して31億92百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が増加したものの、その他固定負債が11億75百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、利益剰余金が増加しましたが、その他有価証券評価差額金が23億60百万円、為替換算調整勘定が7億89百万円、非支配株主持分が4億18百万円の減少などにより、前連結会計年度末から8億71百万円減少し745億87百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は56.1%となり、前連結会計年度末と比較して、0.7ポイント増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により64億94百万円のキャッシュを獲得し、投資活動により74億30百万円のキャッシュを支出しました。営業活動で獲得したキャッシュから投資活動で支出したキャッシュを減じたフリー・キャッシュ・フローは、9億35百万円の支出となりました。また、財務活動については、3億3百万円のキャッシュを獲得しました。上記の他、現金及び現金同等物に係る換算差額等による1億2百万円の減少を加味した結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億33百万円減少し、117億44百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により64億94百万円のキャッシュを獲得（前第2四半期連結累計期間に比べ20億42百万円増加）しました。これは主に税金等調整前四半期純利益40億22百万円、減価償却費37億92百万円による増加と、法人税等の支払額13億13百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により74億30百万円のキャッシュを支出（前第2四半期連結累計期間に比べ10億46百万円増加）しました。これは主に有形固定資産の取得に72億58百万円を要したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により3億3百万円のキャッシュを獲得（前第2四半期連結累計期間は8億91百万円の支出）しました。これは主に配当金の支払により8億61百万円、自己株式の取得により3億28百万円を支出した一方、借入金15億56百万円の純収入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、4億51百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,686,281	54,691,826	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数は 100株で あります。
計	54,686,281	54,691,826		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年6月13日
新株予約権の数(個)	583(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	58,300(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成27年8月4日～平成27年8月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,158円 資本組入額 579円
新株予約権の行使の主な条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれかの地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目日が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
 2 新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

なお、上記の調整の結果生じる 1 株未満の端株は、これを切り捨てるものとする。

また、上記の他、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)

(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記

(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式 1 株当たり 1 円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

新株予約権の取得事項に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日 (注)1	39,934	54,686,281	18	4,338	18	4,593

(注) 1 転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

2 平成27年10月1日から平成27年10月31日までの間に、転換社債型新株予約権付社債の権利行使により、発行済株式総数が5,545株、資本金および資本準備金がそれぞれ2百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,419	6.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,679	4.89
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,671	4.88
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	2,619	4.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,359	4.31
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,349	4.29
P E Cホールディングス株式会社	岐阜県大垣市桜町450番地	1,987	3.63
岐建株式会社	岐阜県大垣市西崎町2丁目46番地	1,891	3.45
太平洋工業取引先持株会	岐阜県大垣市久徳町100番地	1,786	3.26
太平洋工業社員持株会	岐阜県大垣市久徳町100番地	1,457	2.66
計		23,221	42.46

(注) 1 平成27年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社およびその共同保有者2社が平成27年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	1,772,315	3.14
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,207,278	2.11
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	701,900	1.28

2 平成27年9月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和住銀投信投資顧問株式会社が平成27年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番1号	2,796,800	5.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 587,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,073,500	540,735	
単元未満株式	普通株式 24,881		
発行済株式総数	54,686,281		
総株主の議決権		540,735	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100番地	587,900		587,900	1.07
計		587,900		587,900	1.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,811	13,163
受取手形及び売掛金	15,104	14,511
商品及び製品	3,147	3,213
仕掛品	2,084	2,125
原材料及び貯蔵品	2,025	2,150
その他	3,241	3,415
貸倒引当金	31	26
流動資産合計	39,382	38,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,667	18,446
機械装置及び運搬具（純額）	21,398	22,672
工具、器具及び備品（純額）	4,329	4,943
土地	5,680	5,419
リース資産（純額）	486	458
建設仮勘定	8,053	5,832
有形固定資産合計	56,615	57,773
無形固定資産	1,002	1,030
投資その他の資産		
投資有価証券	30,735	27,679
その他	5,971	6,179
貸倒引当金	12	11
投資その他の資産合計	36,694	33,846
固定資産合計	94,312	92,650
資産合計	133,694	131,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,553	5,817
電子記録債務	6,281	6,315
短期借入金	3,698	3,480
1年内返済予定の長期借入金	2,990	6,716
未払金	4,154	3,765
未払法人税等	951	188
賞与引当金	1,487	1,402
役員賞与引当金	73	36
その他	2,622	2,664
流動負債合計	28,813	30,386
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,000	5,964
長期借入金	13,237	11,200
役員退職慰労引当金	233	249
退職給付に係る負債	201	241
その他	9,750	8,574
固定負債合計	29,422	26,230
負債合計	58,235	56,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,338
資本剰余金	4,597	4,629
利益剰余金	43,878	46,529
自己株式	318	294
株主資本合計	52,478	55,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,786	12,426
為替換算調整勘定	5,693	4,903
退職給付に係る調整累計額	1,183	1,132
その他の包括利益累計額合計	21,663	18,463
新株予約権	168	190
非支配株主持分	1,148	730
純資産合計	75,459	74,587
負債純資産合計	133,694	131,204

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	47,640	52,340
売上原価	40,883	44,823
売上総利益	6,757	7,517
販売費及び一般管理費	3,868	4,124
営業利益	2,889	3,393
営業外収益		
受取利息	14	25
受取配当金	264	328
持分法による投資利益	342	441
その他	163	194
営業外収益合計	785	990
営業外費用		
支払利息	107	84
為替差損	-	205
その他	34	30
営業外費用合計	142	319
経常利益	3,532	4,064
特別利益		
固定資産売却益	0	3
関係会社株式売却益	-	44
特別利益合計	0	47
特別損失		
固定資産除売却損	18	88
特別損失合計	18	88
税金等調整前四半期純利益	3,513	4,022
法人税等	1,066	659
四半期純利益	2,447	3,363
非支配株主に帰属する四半期純損失()	17	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,464	3,365

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,447	3,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	958	2,233
為替換算調整勘定	189	761
退職給付に係る調整額	5	50
持分法適用会社に対する持分相当額	105	187
その他の包括利益合計	1,037	3,233
四半期包括利益	3,484	130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,502	165
非支配株主に係る四半期包括利益	17	34

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,513	4,022
減価償却費	3,297	3,792
株式報酬費用	48	67
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13	61
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	15
賞与引当金の増減額(は減少)	29	47
役員賞与引当金の増減額(は減少)	38	37
受取利息及び受取配当金	279	354
支払利息	107	84
為替差損益(は益)	56	235
持分法による投資損益(は益)	342	441
有形固定資産除売却損益(は益)	0	28
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	44
売上債権の増減額(は増加)	225	649
たな卸資産の増減額(は増加)	314	330
その他の流動資産の増減額(は増加)	500	332
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	116	225
仕入債務の増減額(は減少)	277	639
その他の負債の増減額(は減少)	232	987
その他	12	4
小計	5,880	7,489
利息及び配当金の受取額	312	403
利息の支払額	119	84
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,621	1,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,452	6,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	166	708
定期預金の払戻による収入	186	525
有形固定資産の取得による支出	6,248	7,258
有形固定資産の売却による収入	2	117
無形固定資産の取得による支出	60	66
投資有価証券の取得による支出	70	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	0	6
長期貸付けによる支出	4	0
長期貸付金の回収による収入	7	4
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	-	128
その他	28	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,383	7,430

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	206	215
長期借入れによる収入	2,100	1,866
長期借入金の返済による支出	2,221	95
リース債務の返済による支出	177	51
自己株式の純増減額（は増加）	0	328
配当金の支払額	484	861
非支配株主からの払込みによる収入	107	-
非支配株主への配当金の支払額	1	1
その他	7	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	891	303
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	133
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,722	764
現金及び現金同等物の期首残高	17,772	12,478
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	31
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,050	11,744

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、太平洋開発株式会社の全株式を譲渡したことから、同社および太養興産株式会社（太平洋開発株式会社の子会社であり、当社の孫会社）の2社は、当第2四半期連結会計期間末において連結の範囲から除外しております。

連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった太平洋バルブ工業株式会社、太平洋エアコントロール工業株式会社については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同2社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3ヶ月分の損益については、利益剰余金に計上しております。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組み替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）および事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
支払運賃	1,085百万円	1,063 百万円
給与賃金	1,035	1,146
賞与引当金繰入額	252	252
退職給付費用	47	66
役員賞与引当金繰入額	35	36
役員退職慰労引当金繰入額	19	8

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	16,214百万円	13,163百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,163	1,418
現金及び現金同等物	15,050	11,744

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月14日 定時株主総会	普通株式	485	9	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	431	8	平成26年9月30日	平成26年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月13日 定時株主総会	普通株式	863	16	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	649	12	平成27年9月30日	平成27年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,239	15,252	47,492	148	47,640		47,640
セグメント間の 内部売上高又は振替高				256	256	256	
計	32,239	15,252	47,492	404	47,896	256	47,640
セグメント利益又は セグメント損失()	374	2,483	2,858	33	2,892	3	2,889

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,942	16,208	52,151	189	52,340		52,340
セグメント間の 内部売上高又は振替高				250	250	250	
計	35,942	16,208	52,151	439	52,591	250	52,340
セグメント利益又は セグメント損失()	378	3,026	3,404	29	3,434	41	3,393

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 41百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

事業分離

平成27年9月30日付で、太平洋開発株式会社の全株式を、株式会社アイランドゴルフに譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社アイランドゴルフ

分離した事業の内容

ゴルフ場資産管理およびゴルフ場経営

事業分離を行った主な理由

ゴルフ場資産保有会社である太平洋開発株式会社は、太養興産株式会社（太平洋開発株式会社の子会社であり、当社の孫会社であるゴルフ場運営会社）と共に、ゴルフ場を経営してまいりましたが、ゴルフ人口の減少や価格競争の激化などで厳しい経営環境下であり、ゴルフ場経営に精通した株式会社アイランドゴルフに同社の経営をゆだねることが、会員サービスやゴルフクラブの価値向上に資するとともに、最善であると判断いたしました。

事業分離日

平成27年9月30日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

44百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 276百万円

固定資産 168

資産合計 444

流動負債 118

固定負債 303

負債合計 422

会計処理

太平洋開発株式会社の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	132百万円
営業利益	0

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	46円07銭	62円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,464	3,365
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,464	3,365
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,501	53,587
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	40円80銭	55円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	6,914	6,910
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年10月29日に中間配当に関して次のとおり取締役会の決議を行っております。

- ・ 中間配当金の総額 649百万円
- ・ 1株当たりの配当額 12円00銭
- ・ 中間配当金支払開始日 平成27年11月25日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

太平洋工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 中 康 宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢 野 直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。